PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 2005–089859 (43)Date of publication of application: 07.04.2005

(51)Int.Cl. C23C 16/42 B65D 23/02

(21)Application number: 2004-097595 (71)Applicant: TOYO SEIKAN KAISHA LTD

(22)Date of filing: 30.03.2004 (72)Inventor: INAGAKI HAJIME

NAMIKI TSUNEHISA IEGI TOSHIHIDE KOBAYASHI AKIRA

(30)Priority

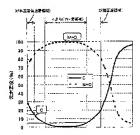
Priority number: 2003206714 Priority date: 08.08.2003 Priority country: JP

(54) CHEMICAL VAPOR DEPOSITION FILM FORMED BY PLASMA CVD PROCESS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a chemical vapor deposition film which is formed by a plasma CVD process, is free from any problem such as peeling, and has excellent durability and a barrier effect to water.

SOLUTION: In the chemical vapor deposition film deposited on a surface of a substrate by the plasma CVD process by using an organic metal compound and oxidizing gas as reaction gases, the chemical vapor deposition film has a barrier layer area located on the substrate side and an outer surface protective layer area located on the surface of the barrier layer area. By taking three elements of metal element (M), oxygen (O) and carbon (C) derived from the organic metal compound as references, the barrier layer area has the (M+O) concentration higher than that in the outer surface protective layer area, and (M+O) concentration is substantially and continuously changing in an interface part between the barrier layer area and the outer surface protective layer area, and the (C) concentration in the outer surface protective layer area is ≥ 15 element%



(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2005-89859 (P2005-89859A)

(43) 公開日 平成17年4月7日(2005. 4.7)

(51) Int.Cl. ⁷	F I		テーマコード (参考)
C23C 16/42	C23C 16/42		3E062
B65D 23/02	B65D 23/02	Z	4 K O 3 O

		審査請求	未請求 請求項の数 6 OL (全 15 頁)			
(21) 出願番号 (22) 出願日	特願2004-97595 (P2004-97595) 平成16年3月30日 (2004.3.30)	(71) 出願人	000003768 東洋製罐株式会社			
(31) 優先權主張番号	特顯2003-206714 (P2003-206714)	(m, r) (D mm)	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号			
(32) 優先日 (33) 優先植主張国	平成15年8月8日 (2003.8.8) 日本国(JP)	(74) 代理人	100075177 弁理士 小野 尚純			
		(74)代理人	100113217			
		()	弁理士 奥貫 佐知子			
		(72) 発明者	福垣 撃 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町22番地			
			4 東洋製罐グループ総合研究所内			
		(72)発明者	並木 恒久			
			神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町22番地			
			4 東洋製罐グループ綜合研究所内			

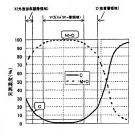
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】プラズマCVD法による蒸着膜

(57)【要約】

【課題】 刺離等の問題がなく、耐久性に優れ、且つ水 分に対するバリヤー効果にも優れたプラズマCVD法に よる蒸着膜を提供する。

【解決手段】 有機金属化合物と酸化性ガスとを反応ガ スとして用いてのアラズマCVD法により基体表面に形 成された菜素機において、該菜者機は、基体側に位置する がリヤー層領域と、該がリヤー層領域表面に位置する 外表面保護層領域とを有しており、前応有機金属化合物 に由来する金属元素(M)、酸素(の)及び疾患(C) の3元素基準で、前記がリヤー層領域は、(M+O) 濃 度が外来面保護層領域の外面部分で(M+O) 濃度が外 質上連続的に変化しているとともに、前記外表面保護層 領域は、(C) 濃度が15元素%以上であることを特徴 とする。



【選択図】 図1

【特許請求の範囲】

【請求項1】

有機金属化合物と酸化性ガスとを反応ガスとして用いたプラズマCVD法により基体表面に形成した蒸着膜において、

該蒸着膜は、基体関に位置するバリヤー層領域と、該バリヤー層領域表面に位置する外表面保護層領域とを有しており

前記有機金属化合物に由来する金属元素(M)、酸素(O)及び炭素(C)の3元素基準で、前記パリヤー層領域は、(M+O)濃度が外表面保護層領域よりも高く、且つ該バリヤー層領域と外表面保護層領域の界面部分で(M+O)濃度が実質上連続的に変化しているととは、前記外表面保護層領域は、(C)濃度が15元素%以上であることを特徴とする素養膜。

【請求項2】

前記バリヤー層領域において、元素比 (M/O) が1.8~2.4の範囲にある請求項1に記載の蒸着膜。

【請求項3】

前記パリヤー層領域と基体表面との間に、(M+O) 濃度がパリヤー層領域よりも低く 且つ(C) 濃度が20元素%以上の接着層領域を有している請求項1または2に記載の蒸 着膜。

【請求項4】

前記有機金属化合物が有機ケイ素化合物であり、金属(M)がケイ素(Si)である請求 項1乃至3の何れかに記載の蒸着膜。

【請求項5】

前記基体がプラスチックである請求項1乃至4の何れかに記載の蒸着膜。

【請求項61

請求項1万至5の何れかに記載の蒸着膜が内面に形成されていることを特徴とするプラス チックボトル

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は、プラスチックボトルなどの基体表面にプラズマCVD法によって形成される 蒸着膜に関するものである。

【背景技術】

[0002]

従来、各種基体の特性を改善するために、その表面にプラズマCVD法による業着膜を 形成することが行われている。例えば、包装材料の分野では、容器などのプラスキック基 材に対して、プラズマCVD法により業着膜を形成させて、ガス連断性を向上させること が公知である。

[0003]

例えば、少なくとも有機ケイ素化合物と酸素もしくは酸化力を有するガスを用い、プラ ズマCVD法によりプラスチック容器の少なくとも片機上にケイ素酸化物と、炭素、水素 ケイ素及び酸素の中から少なくとも1種あるいは2番以上の元素からなる化合物を少な くとも1種類含有するパリー・同(蒸煮膜)を形成する際に有機ケイ素化合物の流度が変 化することを特徴とするプラスチック容器の製造方法が知られている(特許文献1参照)

[0004]

また、基材と、前記基材の片面または両面に形成された業蓄機からなるガスパリヤー層と、前記ガスパリヤー層上に形成され、挽水性を有する機からなる挽水層とを有することを特徴とするガスパリヤーフィルムも知られている(特許文献2参照)

【特許文献1】特開2000-255579号公報(特許請求の範囲)

【特許文献2】特開2003-53873号公報 (特許請求の範囲)

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0005]

しかしながら、例えば特許文献1の方法で形成されるような素者限は、酸素など、種々のガスに対するバリヤー効果は優れているものの、水分透過性が高く、水分が原中に浸透することにより、ガスバリヤー性が低下してしまうという欠点があり、特に包装材料の分野では、その改善が求められている。また、特許文献2に記載されている大スバリヤーフィルムは、素着膜であるガスバリヤー層の表面に扱水層が形成されているため、水分の透過性は改善されているものの、素着膜であるガスバリヤー層とは全く別個の層として現水層が形成されているため、ガスバリヤー屋と提水隔との間で剥離等を生じやすく、耐久性に問題があり、その実用化が妨げられているのが現状である。

[0006]

従って、本発明の目的は、剥離等の問題がなく、耐久性に優れ、且つ水分に対するバリヤー効果にも優れたプラズマCVD法による蒸着膜を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0007]

本発明によれば、有機金属化合物と酸化性ガスとを反応ガスとして用いたプラズマCV D法により基体表面に形成された蒸着膜において、

該蒸着膜は、基体側に位置するバリヤー層領域と、該バリヤー層領域表面に位置する外 表面保護層領域とを有しており、

前記有機金属化合物に由来する金属元素(M)、酸素(O)及び炭素(C)の3元素基準で、前記パリヤー層領域は、(M+O)濃度が外表面保護層領域よりも高く、且つ該バリヤー層領域と外表面保護層領域の界面部分で(M+O)濃度が実質上連続的に変化しているとともに、前記外表面保護層領域は、(C)濃度が15元素%以上であることを特徴とする素素機が提供される。

本発明によればまた、前記蒸着膜が内面に形成されたプラスチックボトルが提供される

[0008]

本発明の蒸着膜においては、

- 1. 前記パリヤー層領域において、透明性及びガスバリヤー性の観点から、元素比 (M/O) が1.8~2,4の範囲にあること.
- 2. 前記パリヤー層領域と基体表面との間に、(M+O) 濃度がパリヤー層領域よりも 低く目つ(C) 濃度が20元素%以上の接着層領域を有していること、
- 3. 前記有機金属化合物が有機ケイ素化合物であり、金属(M)がケイ素(Si)であること。
- 前記基体がプラスチックであること。

が好適である.

【発明の効果】

[0009]

本発明のアラズマCVD法による蒸着限は、バリヤー層領域と、該バリヤー層領域表面 に位置する外表面保護層領域とが、界面で区画されず一体的に形成されているため、層間 の剥離を生じることがなく、耐久性に優れ、しかも、表面の外面保護層領域が水分に対す る遮断性に優れているため、水分の浸透によるガスバリヤー性の低下も有効に防止されて いる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0010]

本発明の蒸着膜は、有機金属化合物と酸化性ガスを反応ガスとして用いてのアラズマC VD法により所定の基体表面に形成されるものであるが、この素楽観は、前記孔機金属化 合物に由来する金属元素(M)、酸素(O)及び炭素(C)の3元素基準で表わしての元 素濃度によって、基体側に位置するパリヤー層倒越と、該パリヤー層領域トの外表而保護 層領域とに区画され、好ましくは、バリヤー層領域と基体表面との間に、さらに接着層領域が形成されていることにある。 [0011]

添付四面の図1を参照されたい。図1は、X線光電子分光分析によって測定される本発明の蒸蓄膜の元素組成(M,O,C)を携式的に示すものであり、この蒸落膜は、外面側から基板表面に向かって、外表面保護層領域X、ガスパリヤー層領域Y及び接着層領域Zの3領域に医面されている。

[0012]

図1において、蒸着器の外表面に位置する外表面保護層領域Xは、(C) 濃度が15元素%以上の領域であり、カーボン量が多く有機性に高んでいる、後って、表面に右機性に高んでは急性が設されているため、本発明の蒸着器は、水分に対する遮断性(パリヤー性)に受れている。例えば、(C)濃度が15元素%未満であると、表面領域に存在する酸素原子(O)或いはOH基の量が多く、この結果、蒸着膜の表面が親水性に高んだものとなってしまい、水分に対するパリヤー性が低下し、腰中に水分が浸透し、ガスパリヤー性が低下してしまう。なお、外表面保護層領域Xの(C)濃度はより摂ましくは22元素%以上である。好適には40元素%以上である。

[0013]

また、ガスパリヤー層領域Yは、(C) 濃度が5元業%未満であり、且つ (M+O) 濃度が9元距保護層領域Xよりも高い領域である。即ち、蒸着酸の中価的に形成されているこの領域Yは、有機が低く、無機性に富んだ層であり、特に酸素に対するバリヤー性が高い。例えば、有機金属化合物としてヘキサメチルジシロキサン (HMDSO) などの有機プ・条化合物を用いたときには、ガスバリヤー層領域は、ケイ素酸化物を主体とするものとなる。後って、本學明の蒸着製は、特に膨胀、皮酸ガス帯のガスに対するバリヤー性が要求されるブラスチック容器などの包装材料の分野に有用である。

[0014]

さらに、必要により、ガスバリヤー層領域Yと基板表面との間に形成される接着層領域 Zは、(C) 濃度が20元素%以上の領域であり、この領域も有限性が高い、即ち、ガス バリヤー層域域Yは、無機性が高く、酸素パリヤー性が高い半面 可模性が低く、基板と の接着性に欠ける場合がある。しかるに、有機性の高い接着層頭域は、可損性が高く、基 板との接着性も良好である。従って、ガスバリヤー層領域Yを、有機性の高い接着層領域 Zを間に挟んで基板表面に形成することにより、接着性の低下を有効に回避することがで きる。

[0015]

[0017]

また、本発明においては、図1から理解されるように、バリヤー層領域Yと外表面保護 層領域Xの界面部分で(M+O) 漁度が実質上連続的に変化しており、バリヤー層領域と と接着層領域Zとの間の界面部分においても、(M+O) 漁度が実質上連続的に変化して いることも重要な特徴である。即ち、これら界面部分では、(M+O) 漁度が連続的に単 期に減少或いは増加しており、このことは、各領域X、Y及び2か一体的に形成されてお り、関ウ合う領域の間に明確な界面に形成されていないことを駆けている、後でて、本 発明の蒸着限は、各領域の間で剥離を生じるようなことはなく、極めて耐久性に優れ、酸 業等のガスや水分に対して、長期間にわたって安定したバリヤー性を示すのである。 (0016)

上述したように、本条明においては、外表面保護解析域义、バリヤー層領域と及び接着 層領域とは、何れも明確な層の形で存在するものではなく、層間に明確な界面は存在しない。 、従って、各領域の厚みをクリティカルに規定することはできないが、蒸着製の厚み(各領域の合計厚み)は、通常、4乃至500nmの範囲にあり、水分に対して十分な遮断 性を示すためには、表面から0.2nmの深さ以上にまで外表面保護層領域とが形成され ているのがよく、ガスバリヤー層領域とは、おおよそ0nm以上の厚みを有している のがよく、接着層領域とは、おおよそ0.2nm以上の厚みを有しているのがよい。

また、本発明においては、水分に対するバリヤー性を一層向上させるために、外表面保護層関数くの表面を阻底に形成しておくことが好ましい。例えば、この平均表面相さRa(JIS B0601)を0.1乃至10.0 nm程度に調整しておくことにより、水分に対するバリヤー性がさらに高められる。このような相面の形成は、例えば蒸落機の形成に際して、グロー放電のための減圧度を調整し、比較的高い圧力下でグロー放電させることにより行うことができる。

[0018]

[基体]

本発明において、上記の蒸着機を形成すべき基体としては、ガラス、各種金属等からなるものを使用することもできるが、最も野道には、プラスチック基材が使用される。このようなブラスチックとしては、それ自体公加の熱可塑性樹脂。例えば低密度ボリエチレン、高高度ボリエチレン、ボリコープテン、ボリューメチルー1ーペンテンあるいはエチレン、ピロビレン、1ープテン、4ーメチルー1ーペンテン等の α -オンサッイン同志のランダムあるいはブロック共重合体等のポリオレフィン、現状オレフィン重合体など、そしてエチレン・酢酸ビニル共重合体、エチレン・ビニルアルコール共重合体、エチレン・塩化ビニル共重合体体、エチレン・塩化ビニル共重合体、エチレン・塩化ビニル共重合体体、ABS、 α -メチルスチレン・スチレン共重合体、ボリスチレン、アクリロニトリル・スチレン共重合体、ABS、 α -メチルスチレン・スチレン共重合体、ボリスチレン、アクリロニトリル・スチレン共重合体、ABS、 α -メチルスチレン・スチレン共重合体、オリスチレン・カースト、ボリエチレン・カースト、ボリアクリル酸メチル、ボリスクリル酸メチル等のボリビニル化合物、ナイロン6、ナイロン6の一分、イースト、ボリエチレンテンクレート、ボリエチレンテフクレート等の熱可塑性ポリステル、ボリカーボネート、ボリフエニレンオキサイド等や、ボリ乳酸など生分解性樹脂、あるいはそれらの混合物のいずれかの樹脂であってもよいまりなど生分解性樹脂、あるいはそれらの混合物のいずれかの樹脂であってもよいまりなど生分解性樹脂、あるいはそれらの混合物のいずれかの樹脂であってもよいまりなど生分解性樹脂、あるいはそれらの混合物のいずれかの樹脂であってもよいまりなど生か発性樹脂、あるいはそれらの混合物のいずれかの樹脂であってもよいまりなど生かまりなどもないました。

[0019]

これらの基体は、フィルム乃至シートの形で用いることができるし、またボトル、カッ ブ、チューブ等の容器やその他の成形品の形で使用することができる。特に、ボトルとし では、ボリエチレンテレフタレート等のポリエステルから形成された二軸延伸フェルが ボトルが端げられる。勿論、本発明は上記ポリエステルのカップや二軸延伸フィルムにも 同様に適用することができる。 [0020]

また、プラスチック基体は、前述した熱可塑性樹脂(好ましくはオレフィン系樹脂)を 内外層とし、これらの内外層の間に確素吸収性層を有するガスパリヤー性の多層積急物で あってもよく、このような多層精造物の内層及び/または外層表面に、本発明の素着膜を 形成することにより、酸素パリヤー性を著しく向上させることができる。

[0021]

[反応ガス]

本発明では、有機金属化合物及び酸化性ガスを反応ガスとして使用するが、必要により、 これらとともに、炭素源となる炭化水素も併用することができる。 [0022]

本等明において、有機の気化合物としては、有機クイ素化合物が放送に使用されるが、 酸化性ガスと反応して金融酸化物を形成するものであれば、有機クイ素化合物に限定され るものではなく、例えばトリアルキルアルミニウムなどの有機アルミニウム化合物、その 他、有機チタン化合物など、種々のものを使用することができる。有機ケイ素化合物とし ては、ヘキサメチルジシラン、ビニルトリメチルシラン、メチルシラン、ジメオルシラン、 トリメチルシラン、ジエチルシラン、プロビルシラン、フェニルシラン、メチルトリエト トキシシラン、ビニルトリエトキシシラン、ビニルトリメトキシシラン、テトラメトキシ シラン、テトラエトキシシラン、フェニルトリメトキシシラン、メチルトリストキシシラン 、メチルトリエトキシシランである。 サン、メチルトリエトキシシランである。 サン、メチルトリエトキシシランである。 サン、メチルトリエトキシシランである。 シロキサン化合物等が使用される。また、これらの材料以外にも、アミノシラン、シラザンなどを用いることもできる。

上述した有機金属は、単独でも或いは2種以上の組合せでも用いることができる。また、上述した有機ケイ素化合物とともに、シラン(SiH₄)や四塩化ケイ素を併用することができる。

[0023]

酸化性ガスとしては、酸素や NO_x が使用され、キャリアーガスとしては、アルゴンや ヘリウムなどが使用される。

[0024]

また炭素源としては有機ケイ素化合物、有機金属化合物のほか $\rm CH_4$, $\rm C_2~H_4$, $\rm C_2~H_6$, $\rm C_3~H_6$ 等の炭化水素を使用しても良い。

[0025]

「蒸着膜の形成]

本発明においては、上述した反応ガスを含む雰囲気中で、基体の表面に、プラズマCV D法により蒸着膜を形成させる。

[0026]

尚、プラズマCVDとは、気体アラズマを利用して薄膜成長を行うものであり、基本的 には、減圧下において原料ガスを含むガスを高電界による電気的エネルギーで放電させ、 分解させ、生成する物質を気相中或いは基体上での化学反応を経て、基体上に堆積させる プロセスから成る。プラズマ状態は、グロー放電によって実現されるものであり、このグ ロー放電の方式によって、直流グロー放電を利用する方法、高周波グロー放電を利用する 方法、マイクロ波放電を利用する方法などが知られている。 [0027]

低温プラズマCVDは.

- a. 高速電子によるガス分子の直接分解を利用しているため、生成エネルギーの大きな 原料ガスを容易に解離できる。
- b.電子温度とガスイオン温度が異なり、電子温度は化学反応を遂行するに必要なエネルギーを有する高温であるが、イオン温度は低温である熱的非平衡状態にあり、低温プロセスが可能となる。
- c. 基板温度が低くても比較的均一なアモルファス膜を形成できる。

という利点を有するものであり、プラスチック基体への蒸着膜の形成にも容易に適用でき るものである。

[0028]

本発明においては、前述した図1に示すような領域が形成されるように蒸着膜を形成しなければならない。このような手段としては、例えば反応ガスによる調整、或いはグロー 放戦の出力調整などの手段がある。

[0029]

反応ガスによる場合には、例えば有機金属化合物に比して、酸化性ガスの供給量が少ない場合には、有機金属化合物の酸化分解の火心が低く、重合物が形成される。この結果、カーボン量の多い領域、例えば外本面促進層環域とや接着関係しなどの領域を形成することができる。また、有機金属化合物に比して、酸化性ガスの供給量を多くすることにより、有機金属化合物の酸化分解が高いレベルによて進行するため、ほぼ完全全金属酸化射が形成される。この結果、カーボン量の少ない領域、即ち、ガスパリヤー層領域Yを形成することができる。さらに、外表面保護層領域Xを形成するために、炭素調となる炭化水素を供給することもできる。

[0030]

また、反応ガスの調整により各領域X~Zを形成する場合、(M+O)減度が連続的に 変化し、各領域間に界面が生成しないようにマイクロ波の出力と酸素の供給量のバランス を考慮しなければならない。

【0031】

また、グロー放電の出力調整による場合には、例えばプラズマ発生のグロー放電を低出 力で発生させると、カーボン量の多い外表面保護層間域Xや接着層質域Zなどの質域を形 成することができ、高出力でグロー放電を行うと、カーボン量の少ないガスバリヤー層領 域Yを形成することができる。

[0032]

この出力変化による方法は、以下の原理に基づくものである。

例えば、有機ケイ素酸化物を例にとって説明すると、有機ケイ素化合物と酸化性ガスにより、次の反応経路を経てケイ素酸化膜が形成するものと考えられる。

- (a)水素の引き抜き:SiCHa→SiCHa
- (b)酸化:SiCH2→SiOH
- (c)脱水縮合:SiOH→SiO

[0033]

即ち、高出力、例えば100W以上の出力でグロー放電を実行すると、有機クイ素化合物が(c)の段階まで一挙に反応し、この結果、酸化分解レベルが高く、カーボン量の少ないガスバリヤー層領域でが形成される。一方、低出力、例えば20万至80W程度でグロー放電を行うと、(a)の段階で生成したSiCH₂のラジカル同士の反応が生じ、有機ケイ素化舎物重合体が生成し、この結果、カーボン量の多い外表面発展層領域×や接着層領域と不接着を開発した。

また、グロー放電の出力調整により、各領域X~Zを形成する場合、(M+O) 濃度が 連続的に変化し、各領域間に界面が生成しないように、グロー放電の出力調整を連続的に 変化させることが必要である。

[0034]

本発明において、プラズマ発生のためのグロー放電は、高周波電界域りはマイクロ波電 界で行われる。処理すべき基体がプラスチックであるときには、高周波電界でグロー放電 を行う場合、電極間距離をどによって最適条件は異なり、一般に関定できないが、上記高 出力領域でのグロー放電は、100W以上の出力で行うことが好ましく、マイクロ波電界 でグロー放電を行う場合には、高出力でのグロー放電は、90W以上とするのがよい。 (0055)

「処理装置)

本発明において、上述した蒸者膜の形成に用いる装置は、処理すべき基体を含むアラズ マ処理室と、プラズマ処理室を被圧状態に保持するための排気系と、プラズマ処理室内に 処理用ガスを導入するための処理用ガス薄入系と、プラズマ処理室内にプラズマを発生さ せるための電磁波薄入系とを含んでなる。かかる装置の一例を、マイクロ波アラズマ処理 装置を例にとって、その構造を図っに示した。

[0036]

図2において、全体として10で示すプラズマ処理室は、環状の基台12と、筒状側壁 14と、筒状側壁14の上部を閉じている天蓋16とから構成されている。 【0037】

環状の基白12の中心部分には、第1の排気孔20が形成され、さらに、基白12の上 面には、第1の排気孔20を取り囲むようにして環状の四部22が形成され、さらに環状 の四部22の周囲には、環状溝24が形成され、環状溝24は、第2の排気孔26に通じ ている。

[0038]

上記の環状の回路22には、ボトル28を倒立状態に保持しているボトルホルゲー30 が収容されている。ボトルホルゲー30は、図2から明らかな通り、側立状態のボトル2 8の首部が能が込まれており、該ホルゲーに保持されているボトル28の首部は、第1の 排気孔20に通じており、第1の排気孔20からボトル28の首部を介して、ボトル28 の内部にガス供給管32が挿入されている。 [0099]

筒状側壁14には、マイクロ波導入口34が設けられており、導波管や同軸ケーブル等

のマイクロ波伝送部材36がマイクロ波導入口34に接続されている。即ち、所定のマイ クロ波発振器からマイクロ波伝送部材36を介してプラズマ処理室10内にマイクロ波が 導入されるようになっている。

[0040]

天蓋16には、冷却用ガス供給孔40が設けられており、これにより、蒸着膜の形成終 了後、或いは蒸着膜の形成中に冷却用ガスが、プラズマ処理室10内で倒立状態に保持さ れているボトル28の底部に吹き付けられ、冷却が行われるようになっている。

[0041]

また、プラズマ処理室10の密閉性を確保するために、基台12と筒状側壁14との界 面及び筒状側壁14と天蓋16との界面には、それぞれ〇ーリング42が設けられている 。また、ボトルホルダー30にも、ボトル28の内部と外部とを遮断するためのO-リン グ42が設けられている。

[0042]

さらに、基台12に形成されている第1の排気孔20及び第2の排気孔26には、それ ぞれ、マイクロ波閉じ込め用のシールド44が設けられている。また、マイクロ波閉じ込 めのため、基台12、筒状側壁14及び天蓋16は、何れも金属製である。

[0043]

プラズマ処理による蒸着膜の形成に際しては、先ず、倒立状態にボトル28を保持して いるボトルホルダー30を基台12の環状凹部22に載置し、この状態で基台12を適当 な昇降動装置で上昇させ、筒状側壁14に接着させ、図2に示されているように、密閉さ れ且つ倒立状態のボトル28が収容されているプラズマ処理室10を構成させる。 [0044]

次いで、ガス供給管32を第1の排気引、20からボトル28の内部に挿入するとともに 、真空ポンプを駆動し、第1の排気孔20からの排気により、ボトル28の内部を真空状 態に維持する。この際、ボトル28の外圧による変形を防止するために、ボトル28の外 部のプラズマ処理室10内を、真空ボンプにより、第2の排気孔26から減圧状態にする

[0045]

ボトル28内の減圧の程度は、ガス供給管32から処理用ガスが導入され且つマイクロ 波が導入されてグロー放電が発生するような減圧の程度が高いものであり、例えば1~5 ○○Pa、特に好適には5~50Paの範囲がよい。一方、ボトル28の外部のプラズマ 処理室10内の減圧の程度は、マイクロ波が導入されてもグロー放電が発生しないような 減圧の程度である.

[0046]

この減圧状態に達した後、ガス供給管32によりボトル28内に反応ガスを導入し、マ イクロ波伝送部材36を通してプラズマ処理室10内にマイクロ波を導入し、グロー放電 によるプラズマを発生させる。このプラズマ中での電子温度は数万Kであり、ガス約子の 温度は数100Kであるのに比して約2桁ほど高く、熱的に非平衡の状態であり、低温の プラスチック基体に対しても有効にプラズマ処理を行うことができる。

[0047]

上記の反応ガス或いはグロー放電のためのマイクロ波出力は、先に述べたように調整さ れ、形成される蒸着膜は、ボトル内面から順に、接着層形成領域 Z、ガスバリヤー層領域 Y及び外表面保護層Xとなり、その元素組成を、X線光電子分析法により測定すると、図 1に示されたようなものとなる。尚、最後の段階で、ボトル28内の圧力を15~500 Pa程度に高めることにより、外表面保護層領域の表面を粗面とし、水分に対する遮断性 を高めることができる。

[0048]

所定のプラズマ処理を行った後、処理用ガスの導入及びマイクロ波の導入を停止すると 共に、冷却用ガス供給孔40から冷却用ガスを導入し、ボトル28の内外を常圧に復帰さ せ、プラズマ処理されたボトル28をプラズマ処理室10外に取り出すことにより、目的 とする蒸着膜が形成されたプラスチックボトルを得ることができる。

[0049]

プラズマ処理の時間は、処理すべきボトルの内表面積、形成させる薄膜の厚さ及び処理 用ガスの種類等によっても相違し、一般に規定できないが、2リットルのプラスチックボ トルでは、1個当たり、1秒以上がプラズマ処理の安定性から必要であり、コスト面から 短時間化が要求されるが、必要であれば午のオーダーでも良い。

【実施例】

[0050]

本発明を次の例で説明するが、本発明はいかなる意味においても、次の例に制限されるものではない。

[0051]

1. 膜中の組成分析法

蒸着膜を内面に披覆したボトルの胴部の内面を、PHI社製、X線光電子分光装置(Quantum2000)により、膜の深さ方向のケイ素、酸素、炭素のそれぞれの組成分布を測定した

- 尚、ケイ素濃度および酸素濃度は溶酸石英(SiO_2)を基準として補正し、膜厚に関しては、本素者膜は便宜上溶酸石英(SiO_2)と同様のスパック速度で推測した。
- 2. 水分バリヤーの評価

蒸着限を内面に被覆したPETボトル内に、アルカリイオン水(市販のアルカリイオン の水PI8. 5)500m 1を室温にて充填し、シーラント付きアルミ箔積層体でボトル 口部を密封して全重量(M1)を測定後、40℃90%RHの環境下に14日保存した後 の全重量(M2)を測定し、M1-M2の水分透過量を確認して水分パリヤー性の評価を 行った。

[0053]

3.酸素バリヤーの評価

前記水分パリヤー測定後のボトルからアルカリイオン水を除去した後、酸素透過率測定 装置(モダンコントロール社製、OX-TRAN)により37℃100%RHの雰囲気下 における散素透過量を測定し、酸素パリヤーの評価を行った。 [0054]

4. 蒸着膜の密着性の評価

蒸着膜を内面に被覆したPETボトルの胴部より、15mm四方の試験片を切り出して 70℃のアルカリイオン水中で2日除非した後、電光X線分析装置 (Rigaku ZSX) にて経 時における膜中のケイ素量を測定し、残存率を以て蒸着膜の結着力の評価とした。 (0055)

[0033]

[実施例1]

周波数2、45GHz、最大出力1、2kWのマイクロ波電源、直径90mm、高さ500mmの金属型円筒形プラズマ処理室、処理室を東空にする油回転真空式ポンプ、マイクロ波を発振器からアラズマ処理室に導入する矩形導波管を有する図2に示す装置を用いた。

ガス株給管は、外径15mm、長さ150mmのボーラス構造を有する焼結体ステンレス製ガス供給管を用い、ボトルホルゲーに、口径28mm、胴径64mm、高さ206m、内容積220m1の円筒型ポリエチレンテレフタレート製のボトル(PETボトル)を設置し、処理室内のボトル外部の真空度を7kPa、ボトル内真空度を10Paとし、ヘキサメチルジシロキサン(以下HMDSOと記す)を3sccm導入後、マイクロ波発振器より500Wのマイクロ波を発信させてPETボトル内にプラスマを発生させてプラズで処理を行い、接着層、バリヤー層及び外面保護層から成る素着觀を形成した。各層の素着時間は、それぞれ、0.5sec、6sec、0.5secとした。

この蒸着膜の形成の際、接着層を形成後、酸素を30sccm導入してバリヤー層を形成し、次いで、酸素の供給を停止して外表面保護層を形成後、大気解放し蒸着膜の製膜を

終了させた。

この時の前記襲中の組成分析法によるケイ素、酸素、炭素の膜の深さ方向における組成 分布を図3に、ケイ素と酸素の濃度の和をSi+Oとして図4に、また、ケイ素の結合エ ネルギーを図5示す。

[0056]

「実施例2]

外表面保護層を形成時の酸素の供給量を3sccmとした以外は、実施例1と同様に蒸 着膜を製膜した。

[0057]

「実施例3]

マイクロ波の出力を、接着層の形成時を50W、パリヤー層の形成時を500W、外表 面保護層の形成時を50Wに変化させ、外表面保護層を形成時の酸素の供給量を6scc mとした以外は実施例1と同様に素裕膜を製膜した。

[0058]

[比較例1]

外表面保護層の形成時の酸素の供給量を9sccmとした以外は実施例1と同様に蒸着 膜を形成した。

このボトルの胴部の内面を、実施例1と同様に、ケイ素、酸素、炭素について膜の深さ 方向の粗虚分布を測定し、図6に示した。また、ケイ素と酸素の濃度の和をSi+Oとし て表記し、図7に示した。 [0059]

「比較例27

外表面保護層の形成時の酸素の供給量を15sccmとした以外は実施例1と同様に蒸 着膜を形成した。

[0060]

「比較例37

外表面保護層の形成時の酸素の供給量を30sccmとした以外は実施例1と同様に蒸 着膜を形成した。

[0061]

上述した実施例及び比較例の評価結果を表1に示すが、各比較例においては、炭素(C)) 濃度が15元素%以上の外表面保護帽を有する蒸着膜が形成されておらず、蒸着膜の外表面の炭素(C) 濃度のみを表1中に記載した。表1の結果から、本発明の蒸着膜は、酸素パリヤー性及び水分パリヤー性の何れも優れていることがわかる。 [1062]

ケイ素 残存率 (%)		86	9.4	98	5 5	2 2	1.2	
経時における膜中の ケイ素量	保存6月区	(kcps)	2.87	2. 70	2.42	1.50	1.45	0.32
	保存0月区	(kcps)	2.92	2.88	2, 81	2. 71	2. 77	2. 75
酸素透過量	(oc/day/ bottle)		0.018	0.028	0.030	0.052	0.058	0.057
水分透過量	(g/m². day/bottle)		1. 29	1.68	1.72	1.91	2.06	2. 0.1
外表面保護層領	城の炭素濃度 (元素%)		15~43.7	15~27.9	15~15.1	13.0	13. 3	7. 4
	バリヤー層 外表面保護 領域の厚み 層領域の厚	<i>4</i> , (пт)	1.0	0.3	0.02	0	0	c
※	パリヤー層 領域の厚み	(n m)	12.0	12.5	12.6	12.0	12. 2	1 2 1
			実施例1	実施例2	実施例3	7500-	五数图2	子参屋の

【図面の簡単な説明】

[0063]

【図1】本発明の蒸着膜の厚み方向における元素組成を示す図。

【図2】本発明の蒸着膜を形成するためのプラズマ処理装置の構造を示す図。

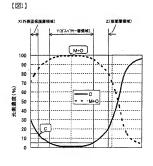
【図3】実施例1の蒸着膜の厚み方向における元素濃度図。

【図4】図3におけるケイ素と酸素の濃度をSi+Oとして示した参考図。

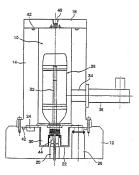
【図5】図4におけるケイ素の結合エネルギーを示した参考図。

【図6】比較例1の蒸着膜の厚み方向における元素濃度図。

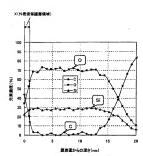
【図7】図6におけるケイ素と酸素の濃度をSi+Oとして示した参考図。



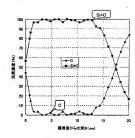




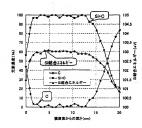
【図3】

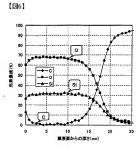


【図4】

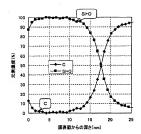


【図5】





【図7】



(72)発明者 家木 敏秀

神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町22番地4 東洋製罐グループ綜合研究所内

(72)発明者 小林 亮

神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町22番地4 東洋製罐グループ綜合研究所内

Fターム(参考) 3E062 AA09 AC02 JA01 JA07 JB24 JD01 4K030 AA06 AA09 BA27 BA29 BA35 CA07 CA15 FA01 LA01 LA24